

ソ米関係史(1918-1933年)に関する予備的研究

駒村 哲 社会科学教育講座

キーワード：ロシア革命、国益、イデオロギー、国交樹立

はじめに

1917年のロシア革命から1933年の国交樹立までの米ソ関係はふつう「不承認」時代と呼ばれるが、それは外交承認を求めるソ連とそれを拒否する米国との16年にわたる闘いの時代であった。本稿では「不承認」時代の米ソ関係史についてロシア側史料状況を検討することにより、この時代の論点をいくつか提起してみたい。

多数巻の『ロシア20世紀文書』シリーズから今度2冊が出版された⁽¹⁾。考えられた構想は国際基金『デモクラチヤ』と戦争・革命・平和のフーバー研究所という二大機関協力の成果である。本刊行は20世紀初頭の露米関係を扱う第1巻が公刊された1999年にすでに着手されたアルヒーフ文書公表を継続するものである。その中で徹底的に追跡されたのは20世紀初頭から1917年10月のロシア革命まで露米両国の関係発展の基本的動向である。この事件は両国関係の範囲で状況を急激に変えた。その発展において原則上新たな段階が開かれた。1933年に至るまでソ米両国は互いに外交関係を有しなかった。ちょうどこの期間は本刊行で取り上げられている。第1巻は1918年から1926年までの期間を扱い、第2巻は1927年から1933年までの期間を扱っている。

出版物に入れられたのは全体として以前は未公開であったほぼ800の文書である。基本的にはこれはロシア連邦対外政策アルヒーフのフォンド史料である。その中に集められたものは多様な原典史料、すなわち官庁内部の往復やりとり、報告及びメモランダム、政府及び関連の人民委員部に送られるもの、利権協定締結交渉、アメリカで活動していたロシア代表（まず第1にスクヴィルスキーとボグダーノフ）の分析メモ、通牒、アメリカ人訪問者との会談記録、その他多数。原典史料自体の性格及び出所の多様なことにより、この際だった時期のソ米関係の色とりどりのパノラマを再現できる。

従来学術文献では、ソ米関係の黒白解釈が優越していた。しかも両国が同じ程度にそれに陥っていた。ソビエト政権は米国との対等・互恵の外交関係樹立に初めから努力している、そしてともに国際安全保障強化のため最高の条件創出に励んでいるとこうしたテーマを扱っているソ連の歴史家たちは主張していた。その際こうした学者の考えでは、世界革命思想の普及とプロパガンダに関する何らかの陰謀はソビエト政府と絶対に無関係であった。

アメリカの歴史家たちとりわけ政府を代弁する傾向のある人たちは、反対に両国間の外交関係不在の全責任をもっぱらソビエト政府に負わせようとした。その際アメリカ当局は何らかの底意や損得なくの考えは持っておらず、ただ人権及び民主主義の擁護という抽象的考えに従っていた。時々国有化の被害者であるアメリカの所有者を助ける欲求がそれに加わった。ソビエト・ロシアの内政に干渉しようという何らかの希望、ましてソビエト政府の政策のあれこれの局面を米国にとり好都合な方向に変えようとする目的でソビエト政府に圧力を加えるような希望は、概してアメリカの歴史家たちは完全に排除する。結局両者からは完全に説明できない描写ということになった、すなわち両国は全力を挙げて仲良く生きることを望むが、なぜだかそうはならない。

なるほど最近に至るまでアメリカ側にはこの論争で1つの重要なメリットがあった。不承認時代のソ米関係発展の自説で一連の明らかな非協力を説明する際、当該領域でソ連国家の活動に触れる史料の完全な公表をソビエト側がしていないというような、見た目には説得力ある論拠に彼らはつねに訴えることができた。『ソ連対外政策文書集』のこれまでの出版も、公表された原典史料をソ連対外政策の実際と一致させているのではと疑いをいやく口実を批評家に与えるほど明らかに不完全で一部抽出的であった。

そしてとうとうこの欠点は補われた。以前公表された文書に加えて、公印から判断して特別に内部利用だけで公式の発表は予定されていなかった新しい莫大な各種史料を歴史家は見る機会を得た。

全く当然であるが2つの相互に関連した疑問が生じる、すなわち新たな文書は不承認時代のソ米関係の特質についての我々の以前のイメージをどの程度変えることができるのか、また当該出版に関連して国際関係のこの重要なセグメント研究活動場の拡大・深化にとりどんな新しい可能性が生まれるのか？すぐに答える、つまり両国の立場を規定していたソ米のイメージを根本的にひっくり返すような何らかの事実、それらがいかなる戦略上の任務を自らに課したのか、新しい史料は含んでいない。

『秘密』、『極秘』という恐ろしい公印が多いことは以前呈示されたのとは原則上異なる方向にある情報が、呈示された文書に含まれていることを意味しない。単にこうした公印はすべて、ときにはもっともありふれた情報を進んでマル秘扱いにするつもりであった当時のソ連指導部のメンタリティに『敵の包囲という考え』が与えた影響の程度を説明するものである。20年代の具体的状況でもこれはやはりある程度理解できる。もう1つ驚くべきことがある。こうした文書を見ると相変わらず疑問が生ずる、すなわち全くありふれた省庁間のやりとりを大部分その中に含んでいる書類がその切実性はずっと前に職務上の秘密の最低限のニュアンスさえも失ったのに、なぜ70年以上も公表されなかったのか？

かくして今後グラスノスチの資産となる新しい文書はまず第1にいったいいかなるテーマを取り上げたのか？当時のソ連指導部の関心の中心には2つの問題があったことをそれらは証明する、すなわち、第1に、ネップ下ソ連に真剣な投資家を誘致する目的でアメリカ企業家たちとのコンタクトを展開する機会にソ連指導部はきわめて関心があった。第2に、外務人民委員部の注目の的となっていたのはアメリカ政府のソビエト政権承認とソ米外交関係樹立の問題であった。これらの問題は米国から外務人民委員部の幹部職員に送られた報告の1番うまい部分に取り上げた。

それらはアメリカ合衆国にいるソ連外交官の当時の世代（第1）の感覚についてよいイメージを与えてくれる。こうした史料（第1のテーマでも、第2のテーマでも）により、ロシアのアメリカ学者の研究範囲を目に見えて広げられるように思われる。なにしろ歴史のような、より正確に言えば、経済分野での両国関係の進展、両国相互の認識問題、ロシア史の別々の時代のロシア社会におけるアメリカのイメージのような、興味深く重要な問題はこれまであまり研究されていない。

ロシアの学術文献では米国対外政策路線形成メカニズムは十分解明されていない。このテーゼが正当なことを確認するにはボポフ、エゴロフ、ナジャホフ、トロフィメンコ、ココシンその他の著作を挙げれば十分である。どの国家も対外政策の特質はその国益と、その主要な対外政策上の論敵から出てくるこうした国益に対する脅威の程度に規定されていることは今日一種の自明の理である。そこには条件を付けなければならない。当該国家（この場合米ソ）の政治エリートが国際舞台における自分たちの対外政策上の論敵の立場をどの程度正確に理解しているかということに、当該問題研究の全体系の正確さは少なからず左右されるのである。国家の対外政策路線が形成される『国内の内幕』のこれはきわめて重要な視点である。もし米国に準じてこの『国内の内幕』が十分よく研究され、全体と

してそれがすっかり理解されるなら、ソ米関係の事柄はずっと複雑になるだろう。今まで我々が知っていたのはソ連国家の公式の立場のみだ。しかし、この立場はいかにして形成されたのか？問題は未解決のままである。どの他国とも同様、ソ連指導部内部の様々な見解の衝突を経てそれが結晶したのは明らかだ。最も重要な国家構造の相互関係様式がやっと形成されたばかりで、まさに可動状態にあった20年代にこのことはとりわけ当てはまる。その他、新政治エリートは自分たちの特別な利害を自覚しようとやっと試みたばかりだ。今までこうしたきわめて重要なテーマが話題になったときには、西側のソビエト学者が並べるような構造を額面通りに取るか、あるいは対外政策路線形成の一般に通用する原則はソ連に適用されないことを公式の指令に基づいて証明するしかなかった。後者は控え目に言って無意味だ。第1の場合、いかなる誇張もなくきわめて大きな国家的意義を有するような問題で独立した立場を表明する機会をロシアは先験的に失っていた。この点で検討される2巻本の出版は当該諸問題の本格的な研究にとり十分広大な可能性をもたらす。

なるほどだが、1つだけ断っておかなければならないことがある。それは若いソ連国家の対外政策形成の特殊性と関わりがある。以前我々はこのテーマではあまり語らなかったが、1917年—1920年に事実上ソ連指導部全員が、ロシアの革命的変革を『勝ち誇った世界革命』に転化する不可避性を信じていたのは明らかだ。この仮定でかなりの程度最初の対外政策戦略はすべて建てられた。ついでのこれについてはこの時代を研究しているアメリカの専門家も語るのが大いに好きだ。この場合彼らは正しい。そのような風潮の代弁者になったのは1919年3月につくられたコミンテルンで、新生国家の対外政策活動のすべてをその手に集中しようと試みた。この簡潔な分割ではいかなる国家でも対外政策課題解決に取り組む機関—外務省（当時の用語で外務人民委員部）をそれは事実上二義的なものにした。

しかしながら、世界革命の予想は当たらず、そのことは1920年末頃にはソ連指導部の有力層には明らかになった。そのため指導部の立場の重大な変更が、ネップへの移行と国際関係システムの現在型の枠内に統合しようとする意図に現れた。この後者のプログラム・目的の指令を実現するよう要請されたのは外務人民委員部である。

ソ連対外政策路線形成プロセスでコミンテルンと外務人民委員部の相互関係問題は、さしあたり未解決のままである。公表される文書は米国との外交関係樹立の件で外務人民委員部の立場を十分詳細に歴史家が描くのをきっと可能にしてくれる。この時期のとりわけソ米関係の点で、ソ連の対外政策がいかに形成されたかの完全な記述は、外務人民委員部の文書とコミンテルンの文書を比較することなしにはやはりできないだろうという印象がつくられている。

当該刊行と外交関係樹立に関するアメリカ側との困難なコンタクトの過程でソ連指導部の立場についてかなりの量の新たなデータが学術使用されることにより、ヴェルサイユ・ワシントン体制の枠内にソビエト・ロシアを統合するという特殊性についての問題のような、諸問題の理論面できわめて重要な作業に本腰を入れて取り組むことが可能になる。実際のところ、最近までそれはロシア史学史にはなかった。その代わりにソビエト政権の外交承認を求める闘いについて語られたり、ソ連と連盟との関係問題が検討された。しかしながら、これは存在していた世界秩序の枠内にソ連を統合するというより大きな問題の一部に過ぎない。どのように、なぜ、どんな条件でこのプロセスは行われたのか？

それは長年簡単な問題ではなかった。革命の結果生まれた新国家も、ロシア10月革命の価値ある目標を絶対に受け入れなかった文明の共通性としての西欧も、なにしろ最初は相互関係の建設的様式作成を目指さなかった。もうすぐ世界革命の勝利が敵意のある無縁な外の世界との相互関係問題を自動的に取り除くとソビエト側は考えた。近いうちにソビエト政権は力づくで一掃され、かくしてそれと

の関係問題は議題から消えることをその時西欧は当てにしていた。ソビエト・ロシア統合問題を『東西』方面の相互関係問題のように見ると、世界社会構造の中にはソ連は事実上なかった。しかしながら、現実には両方とも期待破綻を急速に示した。この状況で焦眉の問題が提起された、すなわちこの先いかにして相互関係を築くのか。

当該集に含まれている文書を見ると以下のことを徹底的に研究することが可能である、米国にいる外務人民委員部員とこの機関の他ならぬ指導部の外交関係樹立問題に対するアプローチはどのように進展したのか、またソ連の発展にとって国際舞台での安定が不可欠であるという考えが新エリートのメンタリティにどのようにだんだんと広まっていったのか、さらに今度はそれが前提としたのは国際関係システムの他の参加国との関係できわめて堅固かつ非妥協的な立場の拒否と、2国間及び多国間関係で争点の解決を見出す能力である。両国関係正常化の障害となっていた争点解決で両国が妥協に踏み切ることに合意したおかげでソ米外交関係樹立の事実そのものがやっと可能になった。こうした単純な真理をモスクワでも他の主要な西欧諸国の首都でもしだいに理解することが、ヴェルサイユ・ワシントン体制の枠内にソ連を統合するという複雑な常軌を逸した長期にわたるプロセスの根本原理になった。

ソ連の対米態度を写し出す文書の他のタイプと当該集の史料を比較するときにも興味ある機会がもたらされる。まず第1に、ソビエト外交界で形成された『アメリカ・イメージ』と非公開の外交文書研究の結果つくられるイメージとを比較したら興味深いだろう。

ロシア史学では20年代のソビエト外交界によりつくられる『アメリカ・イメージ』を分析する最初の研究をすでに有している。例としてラプシンの論文『10月以後時代のロシアにおける米国イメージの形成（イデオロギーの側面）』を引用する。その中で示されているのは、その当時主要な新聞は国内政治局面のあらゆる動揺に敏感に反応していたことである。20年代ソ連史にとり特徴的であった先鋭なイデオロギー的・政治的闘争は言うまでもなくプレスに、とりわけ西欧全体と特に米国の描写問題に反映していた。

『党・国家権力—プレス』を並べて、後者は明らかに権力の利害に奉仕していた誘導力であった。対外政策路線形成プロセスのイデオロギー上の構成要素が決定的にプレスの立場を規定した。しかし対外世界の権力知覚とそれに対する態度形成にイデオロギー上の構成要素がどの程度影響したのか—この問題は当分の間その解決を待っている。新たな外交文書の学術使用により、20年代のソ連対外政策形成に、なかでもソ米関係正常化と関連したテーマにイデオロギー上のステレオタイプがどの程度作用したかという研究に本腰を入れて取りかかることができるように我々には思われる。

20世紀露米関係領域に関係するアルヒーフ史料公刊で以前始まった活動は2巻の出版で継続している。こうした一貫した出版により20世紀にわたるこの関係でどの程度連続性が維持されたのか、またどのくらいその議題は変容したのか、説明に着手することができる。この点で20年代—30年代初頭が特に興味深い。なにしろ1917年にロシアで事件が起こり、その発展の全ベクトルを急変させたのだから。国内では原則上異なる国家が形成され、以前とは完全に異なる対外政策を行う意図を宣言した。そしてこのテーゼはソ連対外政策プロパガンダの兵器庫にしっかりと入った。しかしプロパガンダと実際の対外政策は別だ。

ロシアの新政治指導部ではとりわけ最初はどう見ても国家の対外政策活動の内容をすべて変えるつもりであったらしい。いくつもの場合国際舞台でのその最初の措置は、当該分野での一般的な事務処理実務や以前ツァーリ政府が行っていた対外政策路線と際だった対照を成した。この場合断絶は明らかだ。20世紀の10年代—20年代のはざままで革命原理が新生国家の対外政策で優越したのは明らかだ。

新タイプの国際関係を形成することは完全に自分たちの手に負えると国の指導者たちは考えた。現実が彼らの革命的情熱を急速に冷やした。なにしろ権力が従うようなイデオロギー上の紋切り型に依存せず客観的に存在する自国の完全に定義された利益というものが国際関係システムの最重要要素としていかなる国家にもある。政治エリートがどの程度それを自覚しているか、またこの利益についての彼らのイメージが現実とどの程度一致するかは別問題だ。

ロシアで革命が起こった段階で露米関係には相互利益でも両国関係で対立が進んでいた分野でも呈示された問題の十分明確なヒエラルキーがすでに出来上がっていた。20世紀初頭を取り上げた巻の文書によりこうした問題について十分理解できる。革命後その組合せがいかに変わったか、比較して見るとよい。相互討議の対象であった以前のテーマから経済関係、極東情勢、民族・宗教問題は多かれ少なかれ問題のままであった。他方、以前には両国関係の議題になかった新しいテーマも20年代にはいくつも生まれた、すなわち債務問題、コミンテルン活動、干渉の結果評価、外国資産国有化問題。

20年代ソ米関係の議題は本質的な変容を被った、すなわちロシアで革命が起こった。いくつものテーマがとにかく維持されたことにすぐに驚いた。もちろんこうした問題のパラメーターは若干別のものになったが、ロシア情勢の根本的変化にもかかわらず問題そのものは残った。このテーゼは経済関係分野での変化の性格をとりわけ明確に説明する。そのような状況は完全に説明できる、というのはロシアでは革命後以前の国民・経済コンプレックスとは完全に違うものがつくられるようになったので。それにもかかわらず、革命の衝撃は両国関係スペクトルから経済コンタクトを決して一掃することができなかった、とりわけ国際関係のヒエラルキーできわめて高位を占めていた両大国のことが話題になったときには。米ソの政治エリートは互いにいかなる好意も明らかに抱いていなかったにもかかわらず、程度は異なるが客観的に経済コンタクトが両国とも必要であった、いかなるイデオロギー上の摩擦も結局のところこうした事実を全部消すことはできなかった。

文書集に含まれている文書が説得力をもって証明しているのは、革命も、原則的に異なる対外政策を行う意図に関する新ロシア政治指導部の宣言も、客観情勢を完全に変えることはできなかった、すなわちロシア（帝国であろうとソ連であろうと）は重大な経済的・地政学的利害を極東にもっていた。この地域はロシアが革命前に実施していた行動路線とその後の時代にそこで得ようとし始めたものとの結合部分の役割をソ連対外政策史において演じた接点の1つになった。発展のどんなシナリオにおいてもソ連国家は極東での自国の存在を拒絶したり、急激に縮小したりすることさえする余裕はなかった。

米国にも同じことが当てはまる。すでに19世紀末に極東地域はワシントンにとって特殊権益であると表明して、米国はそこで地位を確保し、自国の競争相手を最大限押しつけるためにどんなチャンスも利用しようと首尾一貫して努めた。米国ではそもそもの初めからその中にロシアを入れていた。この地域における自国行動のためにボリシェヴィズム思想拡大の脅威に対抗する必要性テーゼをその論拠の中に1917年以後加えて、米国は20世紀初頭と同じ根からでた両国関係対立を一新したやり方で事実上再生した。注目に値するのは、露・ソ・米関係のこの矛盾点はソ連崩壊後ほぼ15年たった現在でもなくなっていないということだ。この状況は国際関係における対立の継続性のテーゼをよく説明してくれる。当該現象は国際関係理論でも十分研究されておらず、20世紀初頭から1933年までの露・ソ・米関係に関する3巻のアルヒーフ文書集がでた後の今でもそうである、つまりこの問題研究に歴史家を引き入れることができる。

文書集で呈示された文書が物語るように、20世紀初頭の露米関係から20年代—30年代初頭のソ米関係に移動していったもう1つの問題は人権問題であった。おそらく両国関係スペクトルの中にはじめ

てこの問題を入れたのは、米国での政治活動において自己の比重が急速に高まるにつれてかなりのユダヤ人ディアスポラを受け入れたセオドア・ローズヴェルト。1917年革命はこの問題の緊急性を若干緩和したが、それでもやはり米国政府をつねにいらだたせた問題のリストの中に残った。なるほど暴君、抑圧、異端鎮圧の権化である怖いものの役にはツァーリズムにかわって、今では反革命・サボタージュ及び投機取締全露非常委員会・合同国家政治保安部が起用された。もし20年代前半にソビエト政権の政敵制圧のために治安機関を利用することにまず第1にアメリカ側が関心を強調していたら、20年代の終わりにはこの範囲で若干変化が起こっただろう。ついでにそのことは外交文書だけでなく、米国のリベラルなプレス分析でも辿ることができる。人権問題の争点は再び『ユダヤ人問題』に移った。興味深いことに民族的特徴による迫害への非難の高まりはトロツキーのソ連からの追放とかなり明確に一致している。この時まで米国のリベラルなプレスはソ連について『ユダヤ人問題』の肯定的解決の例として書いていた。

ロシア史学史では今までこうしたテーマは実際のところまじめには分析されてこなかった、それらが定期的に露(ソ)米関係対立の中心にあつたにもかかわらず。ロシアの人権問題は両国関係の継続性要素の存在を象徴したものの中に明らかに入っていたと今では確認できる。

文書集で公表された文書の分析はもう1つの重要な問題を導き出す、すなわちヴェルサイユ・ワシントン体制の発展段階でその時代の国際関係における米国の役割と可能性をソ連外交官はどのくらい正確に評価していたのか、またこの問題に対するソ連専門家のずっと後の意見はどの程度我々に興味ある時代の現実と一致していたのか。もちろん世界の問題と『重なり合う』利害の可能な場での米国の役割をソ連外交官の第1世代がどのくらいしっかりと評価していたかを理解するためには、もっと広範囲の文書を見る必要がある。当該集に入っていたものから、軍備制限問題、中国情勢(まず第1に満州)、ブリアン-ケロッグ協定の解釈、連盟活動及び国際舞台で基本的立場を規定するのに大きな意義を有する国際生活上のその他の問題のような、主要かつ先鋭な問題でワシントンの立場をとくに知りたいとはモスクワはどうやら思わなかったらしい。

この場合いくつか説明可能である。第1に、1933年11月までソ米の外交関係がなく、米国政府がソビエト政権に対してその否定的な態度を隠さなかった以上、両国関係の主要問題—米国政府によるソビエト政権正統性承認の解決しない間はソ連指導部としても列挙された諸問題で接触するための何らかの案(バリエーション)を探す意図は見せなかった。2番目の案は、米国が連盟に入っておらず、孤立主義的な対外政策路線を堅持する限り、ソ連指導部やとくに外務人民委員部では世界問題での米国の影響力の程度を明らかに過小評価し、アメリカが国際関係の領域で有していたその可能性と比重を十分明確に認識していなかった。

第3に、米国対外政策潜在力を十分現実的に評価して、合衆国との非公式な関係で有効に利用できる具体的な梃子をモスクワはもっていなかったのかもしれない。結局、アメリカ指導部との非公式接触の可能性をある程度過小評価して、また国際関係における紛争点の建設的解決を追求する必要性を拒否して、超革命的イデオロギーの再発という役をこの国の政治エリートとのずっと広汎な面で自ら演じたということは排除できない。明らかに今のところは1つ、すなわち文書集で呈示された文書は国際関係の共通文脈でソ米関係が当時演じていたような役割の限定的認識について証明する。

これと際だって対照的なのは、50年代—60年代のソ連の米国対外政策史の一部に特徴的である、国際事情でワシントンの破壊的役割を最大限肥大化させようとする意図である。おそらく新たな大量の文書の学術使用により歴史家たちはその時代の全国際関係システムと両国家の対外政策でソ米関係が演じた役割をずっとバランスよく評価することができる。

予期に反して、文書集で呈示された文書の中で目に見えてより小さな地位を占めるのは、両国関係の文化交流の問題である。このテーマは公表される文書で言及されるが、その中にはこの問題の組織的・技術的な側面についての以前の話題はあるが、その質的な面の分析についてはない。よく知られているように、20年代にアメリカ知識人の間には『ソビエト実験』がかなりの関心を引き起こし、この事実にはアメリカ社会及び西欧全体におけるソ連イメージ改善のための大きな可能性も潜んでいた。今日の観点から明らかのように、このテーマはそれに対する合理的なアプローチによりソ連外交にとりマヌーバーのための幅広い領域を広げ、それゆえ深い分析作業の価値があった。こうしたテーマの過小評価は立ち上がったばかりのソ連外交の経験不足によって説明されるかもしれない、また当時の国際関係において文化交流の役割が今日よりも客観的に小さかったのかもしれない。どんな場合にもソ米関係研究に従事している歴史家はこの時代両国の接触で文化交流の問題がいかなる役割を果たしたかまだ研究しなければならない。

最近ロシアで、政治過程分析に積極的に参加したのはロシアにとり新しい領域の代表—コンフリクト論である。そしてコンフリクト論にとって当該集は間違いなく興味深いものである、というのは不承認時代のソ米関係は国際紛争の古典的な例だから。本集はこの対立の各種パラメーター（強度、深度、構成要素の数量など）を例示する興味深い事実史料によりコンフリクト論者を理論的に充実させるすばらしいチャンスを与える。当時『紛争調整』の概念は存在しなかったけれども、両国接触の経過と性格により、『紛争ディアド』の参加国がいかに段々とその相互作用の様式を変えたか、それでいかにその調整への欲求が高まったか、ソ米関係の対立レベルをいかに下げたか、これでどの要因が主要な役割を演じたか、その比重はどうだったかなどを研究することができる。

総括して、その歴史の初期段階でソ連国家の対外政策活動に言及する新しいアルヒーフ史料のこうした非常に興味深い刊行は、歴史家たち（自国史研究に従事している人でも米国史あるいは国際関係史の専門家でも）に自分たちの研究領域の拡大・深化のために広大な可能性をもたらし、さらなる学問探究の真剣な意欲を与えるものである。

おわりに

最後に本稿で取り上げた書評論文を手がかりに、「不承認」時代の米ソ関係についてロシアの研究者が提起した論点について若干コメントしたい。

第1に、従来の研究では十分解明されなかったソ連の対外政策形成過程のメカニズムについて本史料集が基本的なデータを提起しているという点である。言うまでもなくそこではスターリン・ソ連の国内政治構造と動態が検討される必要がある。

第2の論点は、外交関係の連続（継続）性の問題である。具体的には、ロシア革命によりそれまでのツァーリ外交とソ連外交は思想面及び政策面で断絶しているのか、それとも継続しているのか。イデオロギー上は断絶性を無視できないが、米ソの経済関係では連続性が強いようである。

第3に、ソビエト政権初期の革命外交をいかに捉えるかという点である。従来の2元外交（コミンテルンとソ連外務人民委員部）的な理解ではなく、新生ソ連国家を当時の国際システムであるヴェルサイユ・ワシントン体制にいかにか統合するのかという新しい見方がでてきた。

第4に、極東における米ソのライヴァル関係は少なくとも19世紀末から始まっているのであり、その点は現代ロシアの外交にも連続している。

第5に注目すべきは、米ソ関係の争点において提起された人権問題としての「ユダヤ人問題」である。

最後に、ソ連側が米国に外交承認を求める際、当時の国際社会における大国としての米国の地位と可能性に対してソ連外交官たちがどの程度の理解と認識を持っていたかという点である。

注

(1) [1][2]なお本稿は次の書評論文を訳出紹介したものである。

Манькин А. С. Новые документы по истории советско—американских отношений. 1918—1933 годы (Новая и новейшая история, 2004, No. 2, с. 151—158.)

また[2]については『ロシア史研究』(第73号、2003年)の新刊紹介(79頁)も参照のこと。

参考文献

- [1] Советско—американские отношения. Годы непризнания 1918—1926. Документы. Научные редакторы: академик Г. Н. Севостьянов и проф. Дж. Хэзлем. М.: Наука, 2002.
- [2] Советско—американские отношения. Годы непризнания 1927—1933. Документы. Научные редакторы: академик Г. Н. Севостьянов и проф. Дж. Хэзлем. М.: Наука, 2002.
- [3] 駒村 哲「ソ米関係史(1939-1945年)に関する予備的研究」『信州大学教育学部紀要』(第117号、2006年3月)
- [4] 駒村 哲「ロシアの冷戦史料に関する予備的研究」『信州大学教育学部紀要』(第117号、2006年3月)

(2006年5月10日 受理)